

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 17 日現在

機関番号：11301

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20730450

研究課題名（和文） 日常生活における防犯心理：犯罪被害回避方略尺度の開発と防犯教育効果の実証的研究

研究課題名（英文） Crime preventions in daily life: A newly developed scale for crime prevention strategies and effects on their preventive education

研究代表者

本多 明生（HONDA AKIO）

東北大学・電気通信研究所・研究支援者

研究者番号：80433564

研究成果の概要（和文）：本研究では、我が国の高校生と大学生を対象に、犯罪被害に対するリスク認知ならびに防犯方略を調べた。その結果、若年層は（1）警戒心、（2）危険地区回避、（3）リスク管理、（4）危険経路回避、（5）自己モニタリング、（6）夜間外出自粛からなる防犯方略を用いていることが明らかになった。女性は男性よりもリスク認知ならびに防犯方略の程度が高かった。本研究では、さらに開発した防犯方略尺度を用いて防犯方略と物理的要因、心理社会的要因の関連性を検討し、介入実験を行うことで防犯教育効果についても検討を行った。最終的に、上述した知見をもとに若年層の防犯心理の諸特徴について考察した。

研究成果の概要（英文）：This study was undertaken to investigate Japanese high school and university students' perceived risks and their crime prevention strategies. Crime prevention strategies of six types were identified: vigilance, avoiding dangerous areas, risk management, avoiding dangerous routes, self-monitoring, and avoiding going out at night. Results indicate that women have higher perceived risks and higher levels of avoidance-related strategies than men have. In addition, this study also investigated the relationship between these crime prevention strategies and physical, psychosocial factors. And this study conducted intervention experiments about the effects of crime prevention buzzer on crime prevention strategies. Finally, characteristics of crime prevention in youth were discussed.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	700,000	210,000	910,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：応用心理学，実験心理学，防災心理学

科研費の分科・細目：心理学，臨床心理学，犯罪・非行

キーワード：防犯心理，防犯方略，防犯教育，リスク認知，男女差，人格特性

1. 研究開始当初の背景

近年、市民の我が国の治安に対する不安が

高まっており、防犯教育に対する注目が高まっている。しかしながら、従来の研究におい

では、人々が日常生活で犯罪被害に対して、どのように警戒・対処しているのか、このような個人の防犯には、どのような要因が寄与するのかに関する実証的知見が乏しかった。

2. 研究の目的

本研究は、個人が日常生活で犯罪被害を警戒・対処するために用いている防犯方略 (crime prevention strategies) に注目し、同方略を多次元的に測定するための新たな尺度を開発することによって、日常生活における人々の防犯心理に関する多角的な実証的検証を行い、さらに既存の防犯教育の効果検証ならびに開発した同尺度を利用した新しい防犯教育の可能性にもアプローチすることを最終的な研究目的とした。

3. 研究の方法

質問紙調査ならびに介入実験を行った。研究倫理に関しては、研究参加者に対するインフォームドコンセントを確実にし、「サイコロジストのための倫理綱領および行動規範」(アメリカ心理学会、日本心理学会)、「科学者の行動規範」「科学者の行動規範の自律的実現を目指して」(日本学術会議)やヘルシンキ宣言を遵守した慎重な配慮を行った。

4. 研究成果

(1) 多次元防犯方略尺度の開発

従来の研究では、個人の防犯や警戒行動に焦点化したアプローチが行われていないため、人々が日常生活で犯罪被害に対して、どのように警戒・対処しているのかが不明確であった。そのため、個人の防犯方略を多次元的に測定するための新尺度を開発した(雑誌論文 1: Honda and Yamanoha, 2010)。

同尺度は、日常生活における防犯対策についての自由記述ならびに警察署にて防犯に関する講話を受講した大学生 10 名による集団討議を経て項目を作成した。その後、高校生 227 名と大学生 211 名による各項目への評定値 (5 件法) に対して因子分析 (最尤法、プロマックス回転) を行った結果、下位方略として、警戒心 (「鍵を増やす、もしくは頑丈な鍵にするなどして施錠を厳重にしている」「訪問者が来た場合や知らないところから連絡があった場合は、警戒し、慎重に対応するようにしている」など 7 項目)、危険地区回避 (「死角が多い場所や地区には行かないようにしている」など 3 項目)、リスク管理 (「危険に遭遇した時のために、人の外見や特徴を覚えるようにしている」「危険に遭遇した時のために、近隣住民とコミュニケーションをとるようにしている」など 5 項目)、危険経路回避 (「明るい道を通るようにしている」など 3 項目)、自己モニタリング (「外出時には派手で目立つような服装は控える

ようにしている」など 3 項目)、夜間外出自粛 (「夜間外出は控えるようにしている」など 3 項目) が見出された (α 係数 0.91)。

(2) 若年層の防犯心理の規定因

若年層の防犯心理の規定因として、生物学的要因、物理的要因、心理社会的要因を取り上げて検討を行った。以下に各研究成果の概要を記す。

① 生物学的要因

犯罪被害や防犯に関与する生物学的要因としては年齢や性別があげられる。例えば Devlin (2000) は、大学生の犯罪警戒行動 (「不審者と目を合わせない」など) を調べた結果、女性は男性よりも警戒行動の程度が高いことを報告している。本研究では、若年層という限定された年齢層の防犯心理に焦点化して研究を行ったため、性別要因に着目して検討した。その結果、女性は男性よりも性犯罪被害リスクを高く認知していること、危険地区回避方略、危険経路回避方略、夜間外出自粛方略の程度が高かった。性犯罪リスクの男女差がこれらの方略の男女差に反映されたと考えられる (雑誌論文 1: Honda and Yamanoha, 2010)。防犯方略における同様の男女差はその後の研究においても確認している (雑誌論文 2: 本多, 2010)。

② 物理的要因

若年層では、進学や就職に伴い親元を離れて一人暮らしを開始するなど居住形態が大きく変化することが多い。これまでの調査から、居住形態は、体感治安や防犯対策に影響を及ぼすことが示唆されている (平成 17 年横浜市調査)。本研究では、若年層の防犯心理を規定する物理的要因として、居住形態に着目し検討を行った。その結果、大学生の防犯心理は居住形態や居住期間によって影響を受ける可能性が高いことが示唆された。具体的には、自宅通学者は単身通学者よりも防犯方略の程度が高いこと、防犯方略への居住期間の影響は居住形態によって異なることが明らかにされた (学会発表 11: 本多・山入端, 2008)。

上述した研究により、単身居住者の防犯方略の程度が低いことが示されたことから、単身居住者の居住形態に焦点化した研究も実施した。単身通学者は、集合低層住宅 (2 階建て以下のアパート等) で生活していることが多いが、住居に対する外部からの接近・侵入の容易性は、集合住宅では居住階数によって大きく異なることが予測される。単身居住者を対象にして防犯方略における居住階数の効果を検討した結果、単身通学者では、居住者の性別や居住階数によって防犯方略の程度が異なる傾向があることが明らかにさ

れた（学会発表4：本多，2010）。

③ 心理社会的要因

従来の研究では、防犯に寄与する心理社会的要因として犯罪不安を多く取り上げてきた。その一方で、防犯では、安全性を確保するために自己の行動を制限・管理することが求められることも多いが、このようなモニタリング行動を可能にする性格特性との関連性は検討がほとんど行われてこなかった。そのため、本研究では、上述した問題を解決し、若年層の防犯方略レベルの個人差についての更なる知見を得るために、性格心理学の主要理論のひとつであるビッグファイブに着目して検討を行った。その結果、開放性や知性、協調性などの人格特性と防犯方略尺度との間に有意な相関が示された。特に、外向性は一部の防犯方略の程度を低下させる可能性が高いことが示唆された。さらに、個人の予防・警戒行動を規定する人格特性として、災害・防災心理学で取り上げられてきた人格特性のひとつである、Locus of Controlに着目して防犯方略との関連性を検討した結果、Locus of Controlの内的統制傾向が高い群は低い群よりも自己モニタリング方略を除くすべての防犯方略の程度が高いことが明らかにされた（雑誌論文2：本多，2010）。これらの知見は、防犯はリスク認知や犯罪不安のみならず、人格特性の影響を受けることを示唆している（学会発表6：本多・山入端，2009）。

また、Norris and Kaniasty（1992）は、居住地の犯罪発生率の高さが居住者の施錠方略ならびに専門家利用方略レベルと有意な正の相関を示すことを報告している。このように、どのような地域で生活するかによって個人の防犯方略の程度は異なることが予測される。そのため、本研究では、沖縄県よりも犯罪発生率が低い東北地方の都道府県に居住する大学生と沖縄県の大学生の犯罪被害リスク認知と防犯方略を比較することで、大学生の防犯心理の地域差について検討を行った。その結果、沖縄県大学生は、東北地方大学生よりも暴力・財産犯罪リスクも高く認知していること、沖縄県女性は東北地方女性よりも危険地区回避方略の程度が高いこと、自己モニタリング方略や夜間外出自粛方略は沖縄県大学生が低いという地域差が観察された（学会発表5：本多・山入端，2009）。これらの知見は、物理的環境要因以外に、社会文化的要因によっても防犯の程度が規定される可能性があることを示唆している。

④ その他

犯罪発生率は季節によって変動することが報告されているため、大学生を対象に防犯心理の季節的変動を検証した。その結果、大

学生は男女ともに気温が上昇する夏に犯罪発生率が高くなると認知していたが、自己の犯罪被害リスク認知ならびに防犯方略の程度には季節的変動が生じにくいことを示す知見が得られた（学会発表8：本多・山入端，2009）。若年層は、たとえ夏に治安が悪化すると感じていてもそれを自分自身の犯罪被害とは結びつけにくいいため、犯罪発生率の季節的変動認知が自己の犯罪被害リスクや防犯方略には反映されにくいことが示唆された。

(3) 防犯教育効果の検討

予備調査から、防犯グッズ（防犯ブザーや催涙スプレーなど）利用者は、非利用者よりも防犯方略（特に警戒心方略、リスク管理方略、夜間外出自粛方略）の程度が高いことを示す知見が得られたため、防犯ブザーを配布・利用してもらうという介入法が防犯方略を高めることが可能かを実験的に検討した。その結果、同介入による防犯方略への時系列的影響は観察されなかった。また、同尺度への継続的な回答により部分的にはあるが、個人の防犯方略の程度が改善される可能性を示唆する知見も得られた（学会発表7：本多・山入端，2009）。

同知見の再現性を検証するために、防犯ブザー利用介入前に、犯罪被害への注意喚起を意図した防犯教育上の文脈を用意し、同介入によって、個人の防犯方略に時系列的影響を生じさせることができるかどうかを実験的に検討した。その結果、介入群は、統制群よりも一部の防犯方略の程度が高かったものの、介入に伴う個人の防犯方略への明確な時系列的影響を観察することはできなかった。また、危険地方略区回避、リスク管理方略は、尺度回答によって、その程度が若干増加する傾向が観察された（学会発表1：本多，2011）。これらの知見は、(1) 第三者が防犯グッズを配布し、所持・利用を求めたとしても、防犯方略の程度は向上しにくいこと、そして(2) 自己の防犯対策の状況を継続的に評価・確認することが防犯方略の程度を向上させる可能性があることを示唆している。

(4) 総合的考察

本研究は、個人の防犯方略を多次的に測定する新たな尺度を開発し、日常生活における人々の防犯心理に関する多角的な実証的検証を行った。さらに同尺度を用いて、既存の防犯教育の効果検証ならびに開発した同尺度を利用した新しい防犯教育の可能性に対してもアプローチした。その結果、若年層の防犯方略は多次的な性質を有しており、それは性別などの生物学的要因、居住形態などの物理的要因、人格特性や地域要因などの心理社会的要因によって特徴付けられていることが示された。季節的要因による変動が

少なかったこと、防犯ブザー配布に伴う防犯教育効果が乏しかったことから、若年層の防犯方略には日々の生活に根付いた安定した特徴があることも明らかにされたといえる。また、介入実験の結果から、自己の防犯対策の状況を継続的に評価・確認することが防犯教育効果を有する可能性があることが示唆された。上述した防犯教育の実施においては、本研究で開発した防犯方略尺度が有効活用できる可能性が高いことが示唆された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

1. Honda, A., & Yamanoha, T. (2010). Perceived risks and crime prevention strategies of Japanese high school and university students. *Crime Prevention and Community Safety*, Vol. 12. 77-90. 査読あり.
2. 本多明生 (2010). 大学生における Locus of Control と防犯方略. *いわき明星大学人文学部研究紀要*, Vol. 23, 21-28. 査読なし.
3. 本多明生・山入端津由 (2008). 治安悪化神話の心理学的研究. *いわき明星大学大学院人文学研究科紀要*, Vol. 6, 24-33. 査読なし.

[学会発表] (計11件)

1. 本多明生 (2011). 防犯ブザー利用は防犯方略に影響を及ぼすか (2). *日本心理学会第75回大会*, 2011年9月15-17日, 日本大学.
2. Honda, A. (2011). Housing Types and Crime Prevention Strategies of Japanese University Students: Effects of Gender and Duration of Residence. 16th World Congress of the International Society for Criminology, August 5-9, 2011, Kobe, Japan
3. 本多明生 (2010). 大学生における Locus of Control と防犯方略レベル. *日本心理学会第74回大会*, 2010年9月20-22日, 大阪大学.
4. 本多明生 (2010). 大学生の防犯心理(2): 単身居住者における性別と居住階数の効果. *東北心理学会第64回大会*, 2010年9月11-12日, 宮城学院女子大学.
5. 本多明生・山入端津由 (2009). 大学生における防犯心理の地域差: 沖縄県大学生と東北地方大学生の比較検討. *日本犯罪心理学会第47回大会*, 2009年10月11-12日, 沖縄国際大学.

6. 本多明生・山入端津由 (2009). 若年層の防犯方略レベルと性格特性. *日本応用心理学会第76回大会*, 2009年9月12-13日, 九州大学.
7. 本多明生・山入端津由 (2009). 防犯ブザー利用は防犯方略に影響を及ぼすか. *日本心理学会第73回大会*, 2009年8月26-28日, 立命館大学.
8. 本多明生・山入端津由 (2009). 大学生における防犯心理の季節的変動の検討. *日本認知心理学会第7回大会*, 2009年7月19-20日, 立教大学.
9. 本多明生・山入端津由 (2008). 日常生活における防犯心理: 犯罪被害回避方略尺度作成の試み. *日本犯罪心理学会第46回大会*, 2008年10月4-5日, 社会安全研究財団.
10. 本多明生・山入端津由 (2008). 犯罪被害リスク知覚と犯罪被害回避方略の男女差. *日本心理学会第72回大会*, 2008年9月19-21日, 北海道大学.
11. 本多明生・山入端津由 (2008). 大学生の防犯心理: 居住形態による犯罪被害回避方略の変化. *東北心理学会第62回大会*, 2008年7月19-20日, 東北大学.

[図書] (計2件)

1. 本多明生 (2009). 防犯: リスクと不安. 仁平義明 (編集), *防災の心理学* (pp. 193-212). 東信堂.
2. 本多明生 (2011). 防犯心理学. 本多明生・大原貴弘 (編集), *心の科学: 基礎から学ぶ心理学* (pp. 259-260). 明星大学出版部.

[その他]

1. ホームページ等
<http://sites.google.com/site/ahondasoundman2/>
 2. 研究成果報告会の開催
2009年2月9日に、いわき明星大学にて、一般市民対象の科学研究費研究成果報告会を開催し、研究成果を発表した。
 3. 学会シンポジウムの企画
日本犯罪心理学会第47回大会(沖縄国際大学)にシンポジウム「防犯心理学の研究動向」を企画した。司会、話題提供を担当した。
6. 研究組織
- (1) 研究代表者
本多 明生 (HONDA AKIO)
東北大学・電気通信研究所・研究支援者
研究者番号: 80433564
 - (2) 研究分担者
なし

(3)連携研究者
なし